

## 一 介護保険事業状況の分析一

※各年の基本的なデータは「介護保険事業状況報告」及び「介護給付費実態調査」とともに、「給付分析ソフト」により給付管理データを集計した出力票を活用して作成しています。

※被保険者数及び認定者数については「10月分」、給付に関するデータは「12月分（10月利用分）」を使用しています。

※国保連の給付管理の対象となっていないサービス（福祉用具購入等）は、分析対象に含まれません。

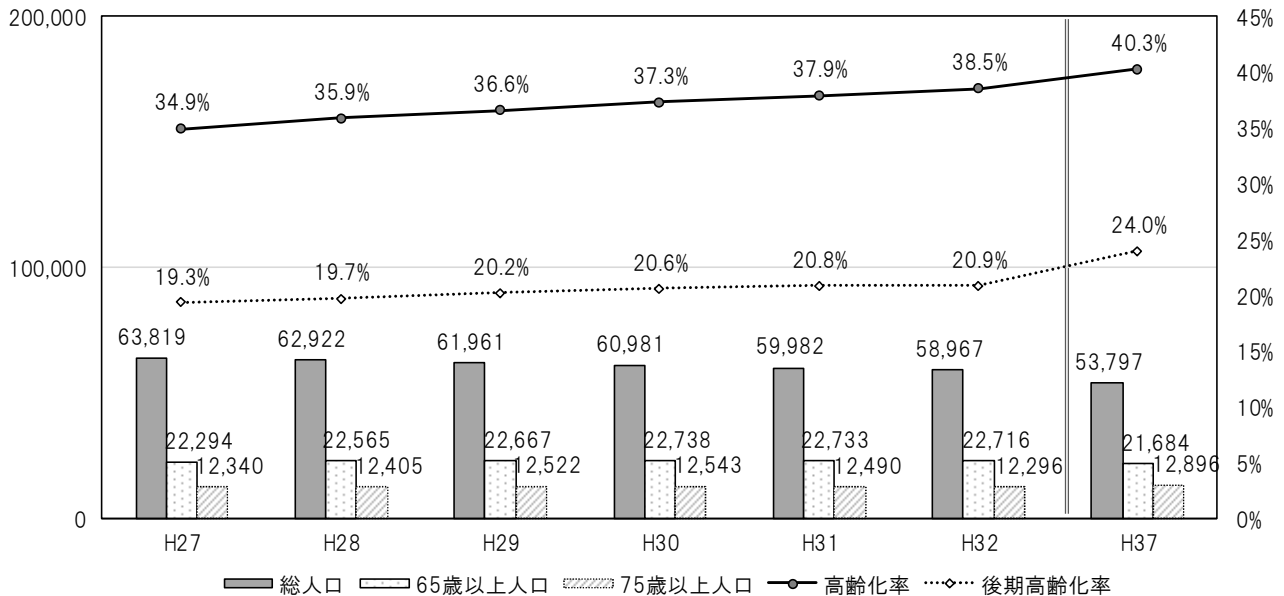
### 1. 人口構成

#### <中期動向と将来推計>

本市の人口は、総人口が減少の傾向で推移するものの、65歳以上人口及び75歳以上人口ともに、ほぼ横ばいはいしは若干の減少傾向で推移するものと推計されています。したがって、総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）、75歳以上の割合（後期高齢化率）ともに、平成32年までは、緩やかな上昇の基調で推移すると考えられます。

ただし、平成37年においては、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となることから、75歳以上人口が、平成32年に比べて大きく増加し、後期高齢化率が24.0%になるものと考えられます。

■人口構成の中期動向と将来推計  
(人)

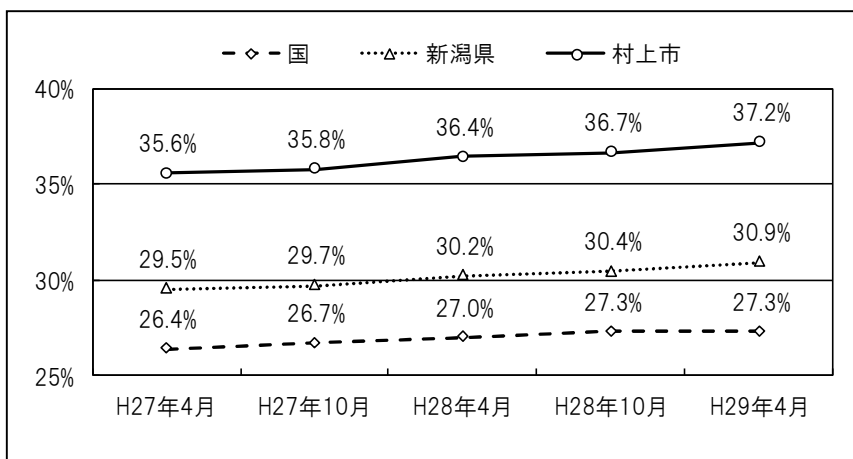


※住民基本台帳人口に基づき、コーホート変化率法により推計。介護保険事業状況報告による次頁のグラフとは若干数値が異なります。

<第6期計画期間における高齢化率の推移>

本市の高齢化率は、国よりも約10ポイント、県よりも約7ポイント高い水準で、緩やかな上昇の傾向にあります。

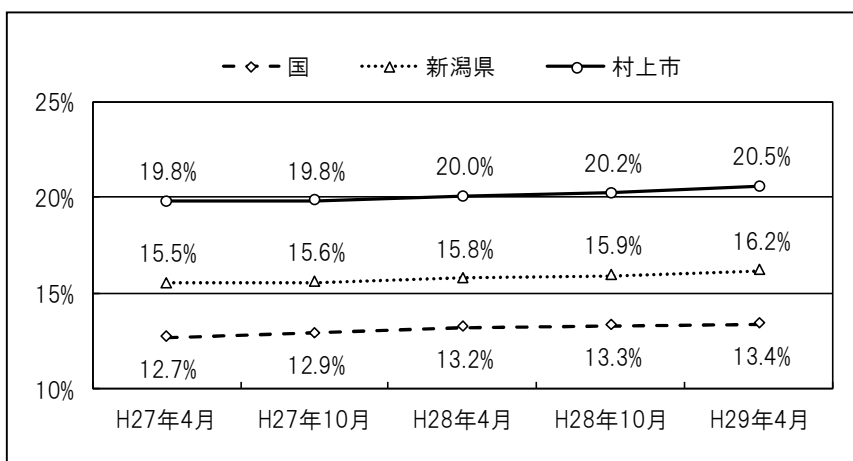
■第6期計画期間における高齢化率の推移



<第6期計画期間における後期高齢化率の推移>

後期高齢化率も同様に、国・県よりも高い水準にあり、緩やか上昇の傾向で推移しています。

■第6期計画期間における後期高齢化率の推移

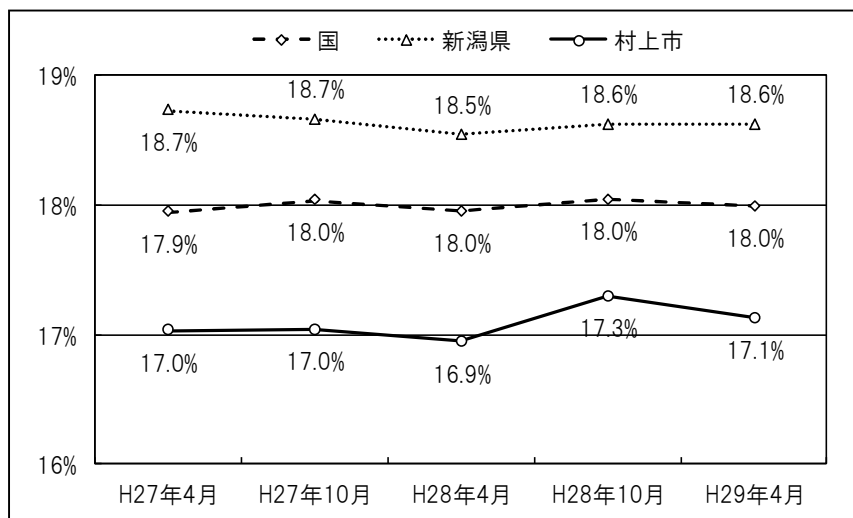


## 2. 認定率・認定者数の推移

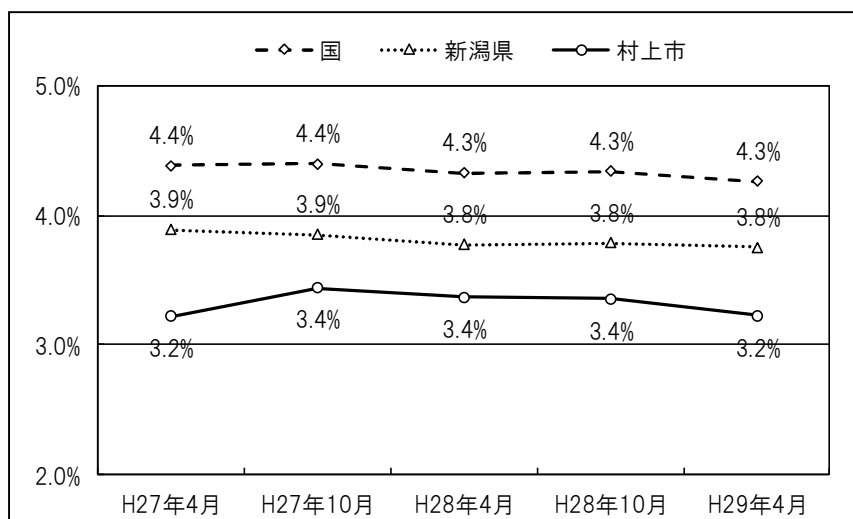
＜第6期計画期間における認定率の推移＞

第1号被保険者全体の認定率（グラフ上）、前期高齢者の認定率（グラフ下）、後期高齢者の認定率（次頁グラフ上）とともに、国、新潟県よりも低い水準でほぼ横ばいで推移しています。

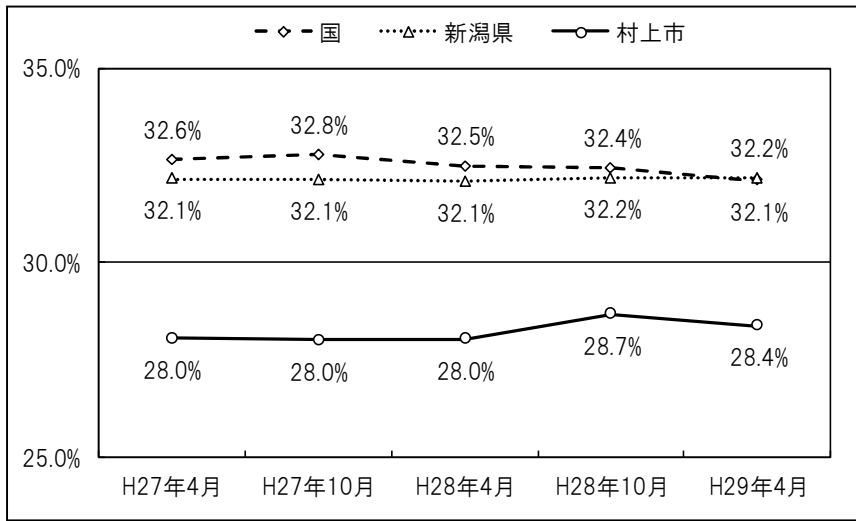
### ■第1号被保険者数に対する要介護等認定者数の割合



### ■前期高齢者認定率



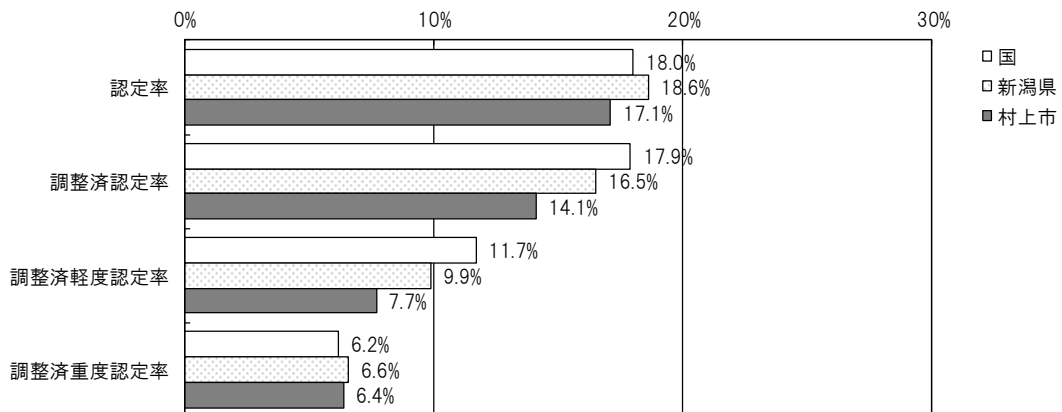
■後期高齢者認定率



<調整済認定率の比較>

厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」には、第1号被保険者の性・年齢別人口構成の構成を除外した「調整済認定率」（平成28年10月分）が掲載されていますが、これによれば、本市の調整済認定率は、国、新潟県よりも低い水準となり、これをさらに軽度認定率（要支援1～要介護2）と重度認定率（要介護3～5）とに分けると、軽度認定率は、同様に低い水準ですが、重度認定率は国、新潟県と同水準となっています。

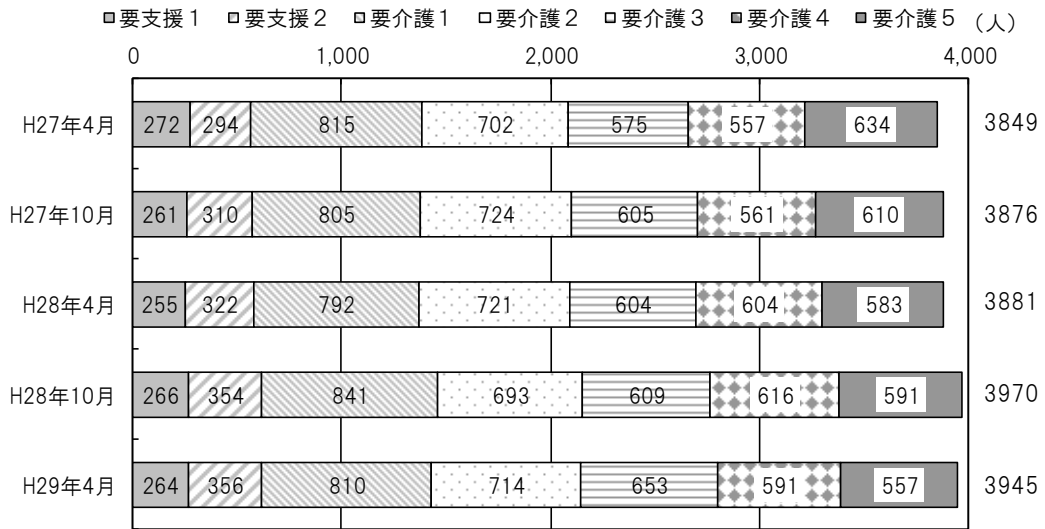
■調整済認定率



＜第6期計画期間における認定者数の推移と構成＞

認定者数は、平成28年10月までは、3800人台で推移しましたが、平成28年10月以降、3900人台となっています。

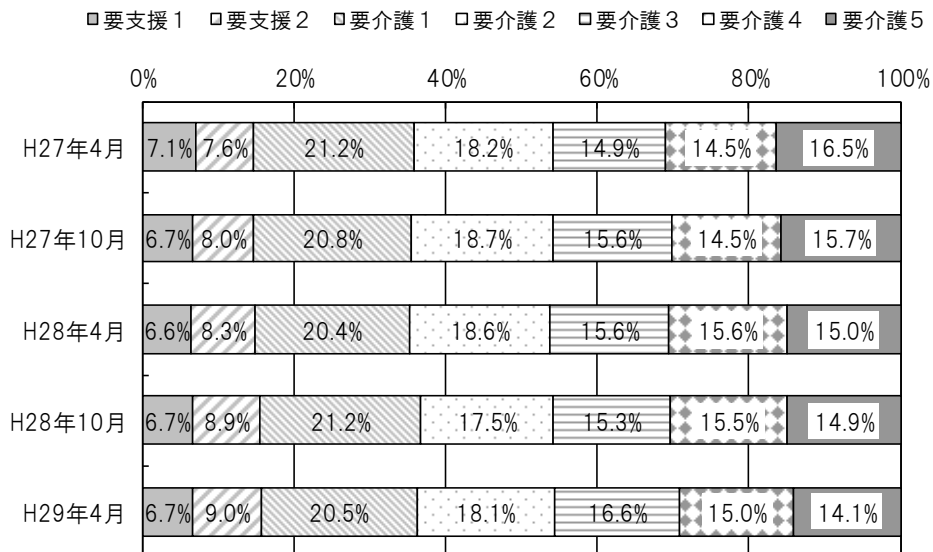
■認定者数の推移



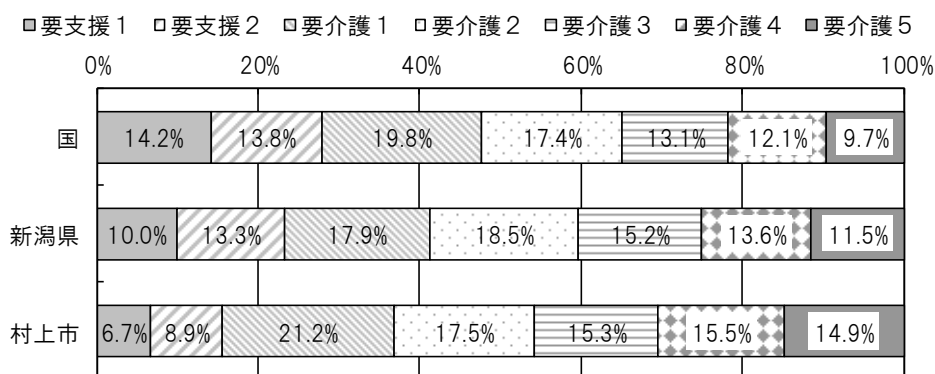
要介護度別の構成比（グラフ下）では、特に大きな変化はみられません。

平成28年10月時点の構成比を国、新潟県と比較してみると（次頁グラフ上）、本市は、要支援1～2の割合が低く、要介護4～5の割合が高くなっています。

■要介護等認定者 介護度別構成比（H28年10月）

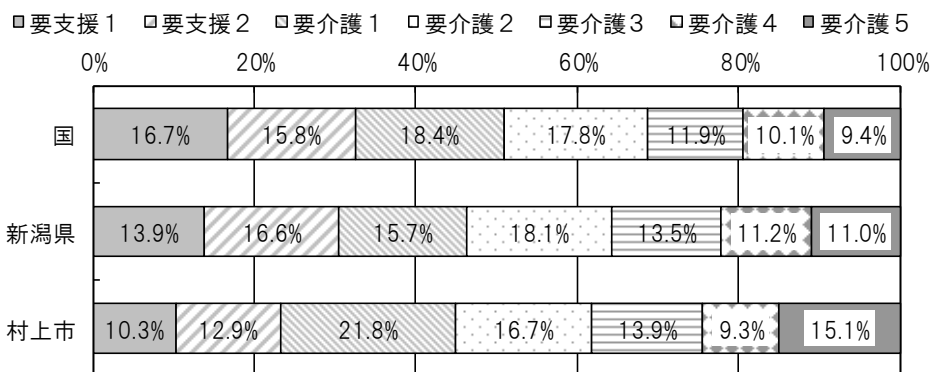


■要介護等認定者 介護度別構成比 国・新潟県との比較（H28年10月）

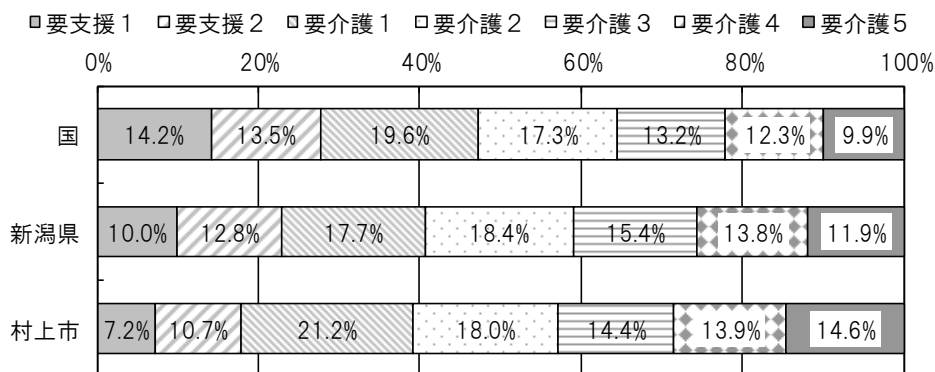


また、これを前期高齢者（グラフ中）と後期高齢者（グラフ下）とに分けてみても、同様の傾向となっています。

■前期高齢者の要介護等認定者 介護度別構成比 国・新潟県との比較（H28年10月）



■後期高齢者の要介護等認定者 介護度別構成比 国・新潟県との比較（H28年10月）



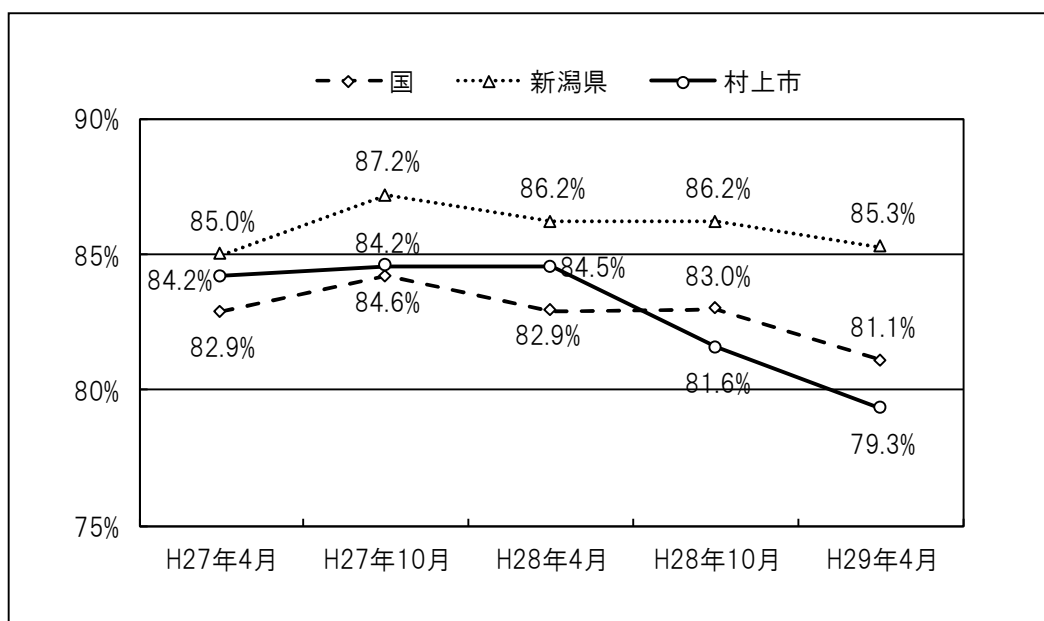
### 3. サービス受給率の推移

#### <第6期計画期間における受給率の推移>

要介護等認定者数に対する実受給者数（サービス利用者数）の割合は、国と同水準の84%台で推移していましたが、総合事業が開始されて以降（平成28年10月）の受給率は低下しています。

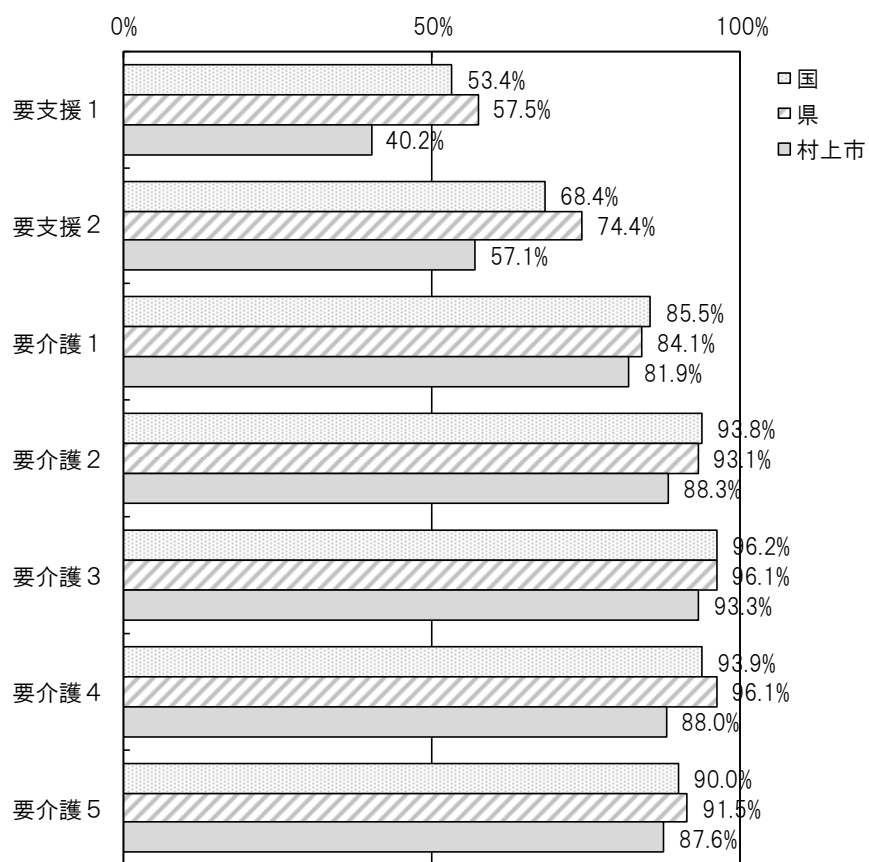
国、県との比較（次頁グラフ）では、特に総合事業の利用への移行の対象となる要支援1～2の受給率が低くなっています。

#### ■受給率の推移



※国保連の給付管理の対象となっていないサービス（福祉用具購入等）は、分析対象に含まれていないため、例えば、福祉用具購入のみを受給した利用者は受給者には含まれておりません。

■要介護度別 受給率の比較（平成 28 年 10 月）





#### 4. サービス類型別の利用状況等

ここでは、サービスの類型（「在宅サービス」、「居住系サービス」、「施設サービス」）別による＜第6期計画期間＞における利用状況等の推移を確認します。

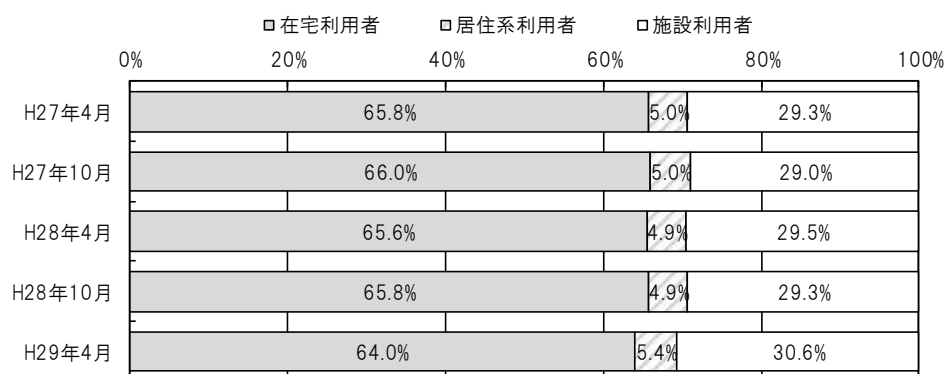
なお、各類型に含まれるサービスは次のとおりです。

- ・在宅サービス：「居住系サービス」及び「施設サービス」以外のサービス
- ・居住系サービス：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護
- ・施設サービス：介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

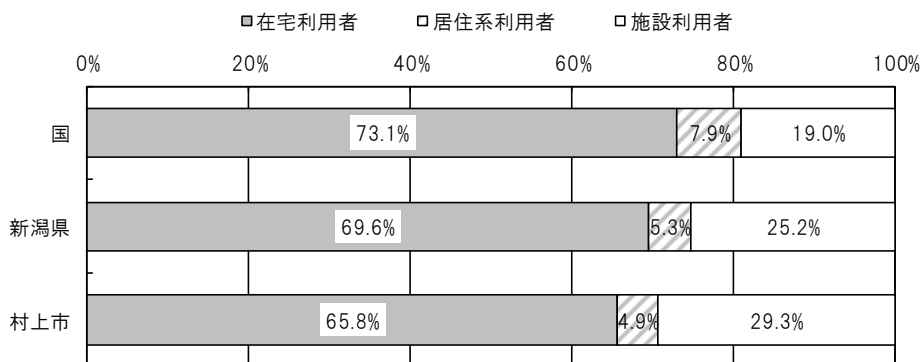
##### （1）利用者数の状況

在宅サービスが64～65%、施設サービスが29～30%、居住系サービスが5%前後となっており、構成比に大きな変化はみられません。また、国、新潟県との比較では、本市は、施設サービスの利用者の割合がやや高くなっています。

##### ■ サービス類型別構成比

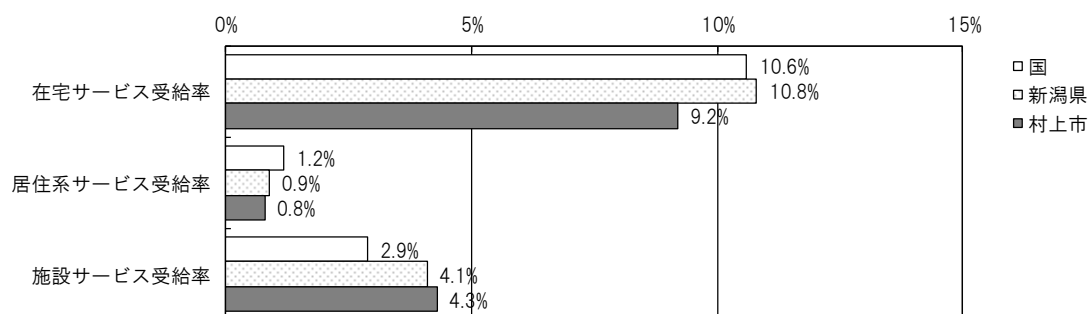


##### ■ サービス類型別構成比の比較（平成28年10月）



厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」では、第1号被保険者数に対するサービス利用者の割合をサービス受給率として掲載していますが、これによれば、本市の受給率は、在宅サービスについては、国、新潟県よりもやや低く、施設サービスについては新潟県と同水準で、国よりも高くなっています。

■ サービス類型別受給率の比較（平成28年）



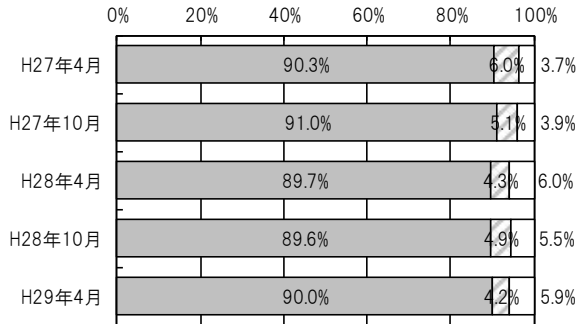
要介護度別にサービス類型別の構成比をみると（次頁グラフ）、要介護度が上がるにつれ在宅サービスの割合が低くなり、施設サービスの割合が高くなっています。要介護4は約50%、要介護5は約75%が施設サービスの利用者となっています。

また、これを国、新潟県と比較すると（次々頁グラフ）、要介護1～3については大きな差はみられませんが、本市の要介護5は、施設サービスの割合が国、新潟県よりも高くなっています。

■ サービス類型別構成比（要介護度別）

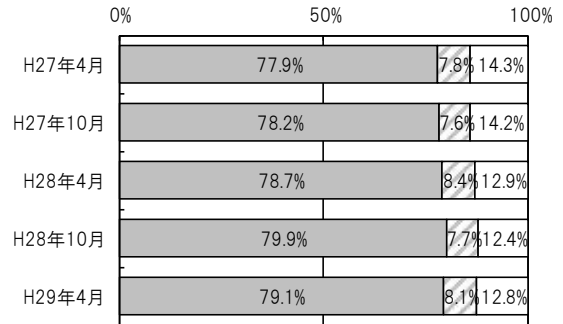
要介護1

□在宅 □居住系 □施設



要介護2

□在宅 □居住系 □施設



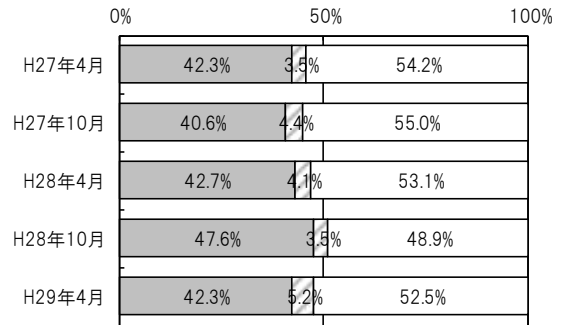
要介護3

□在宅 □居住系 □施設



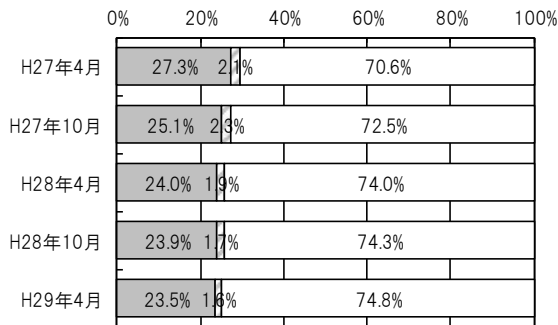
要介護4

□在宅 □居住系 □施設

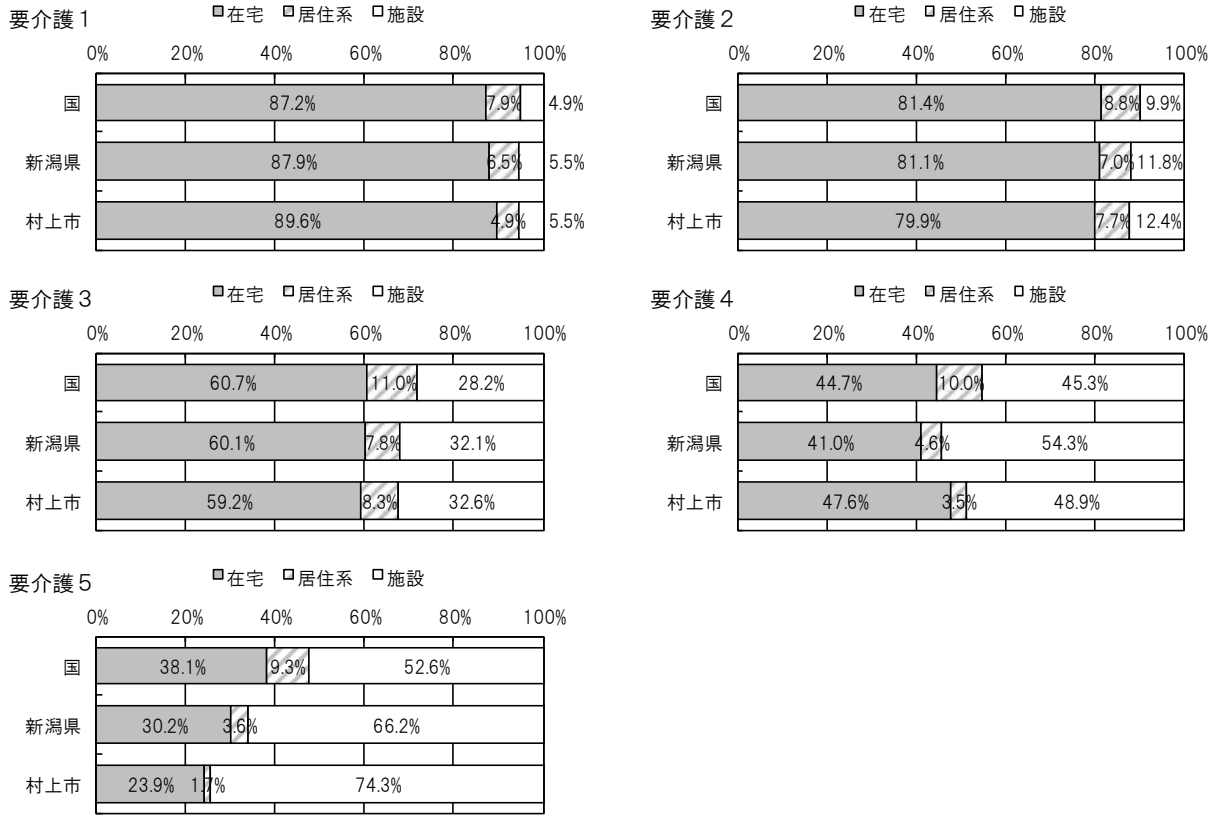


要介護5

□在宅 □居住系 □施設



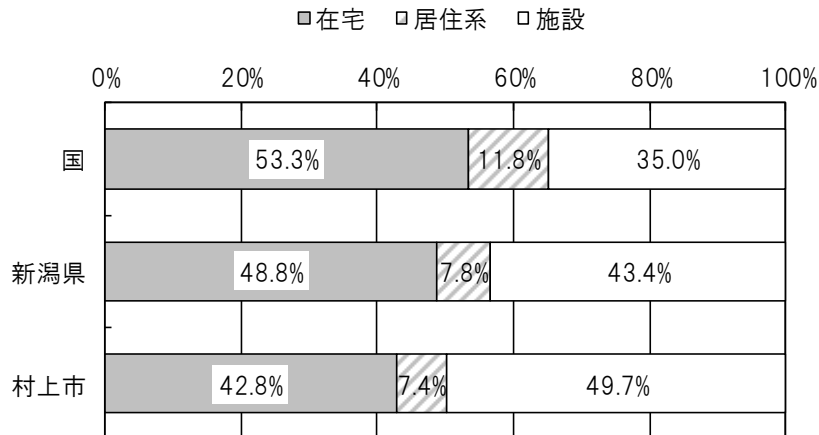
■ サービス類型別要介護度別構成比の比較（平成 28 年 10 月）



(2) 費用の状況

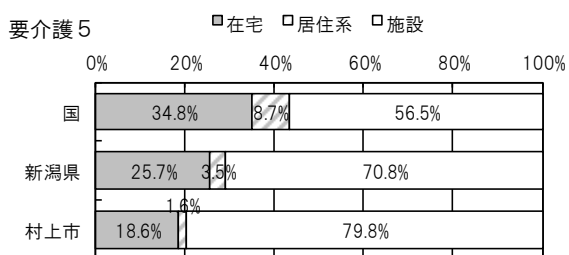
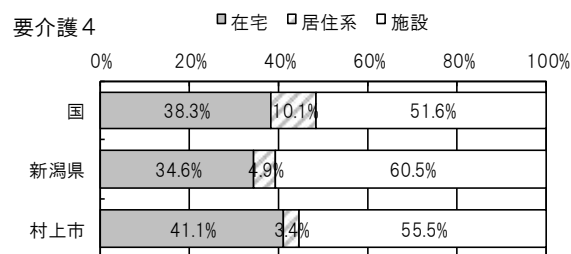
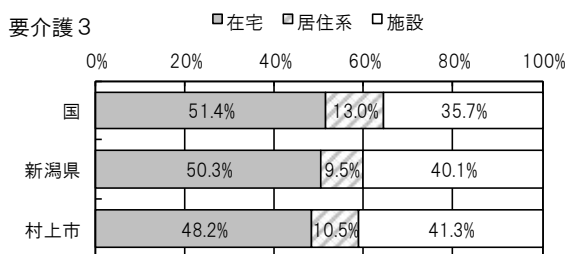
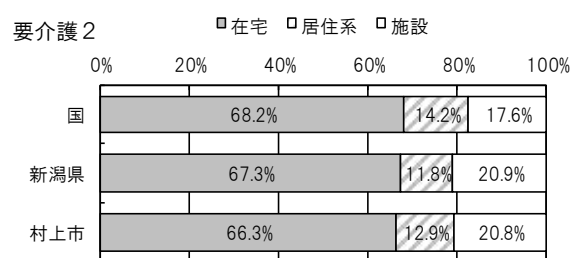
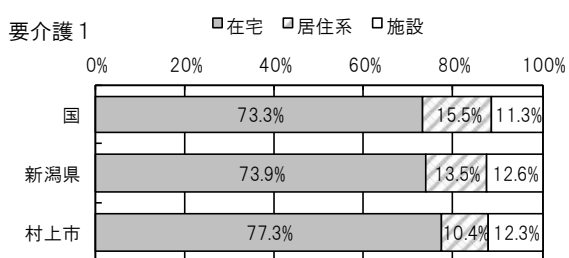
サービス費用について、同様に、サービス類型別の構成比をみると、本市は、国、新潟県よりも施設サービスの割合が高く、在宅サービス及び居住系サービスの割合が低くなっています。

■ サービス類型別費用 構成比の比較（平成 28 年 10 月）



さらに要介護度別では、本市の要介護1～3については、顕著な差はみられませんが、要介護4は国よりも施設サービスの割合がやや高く、要介護5は国、新潟県よりも施設サービスの割合が顕著に高くなっています。

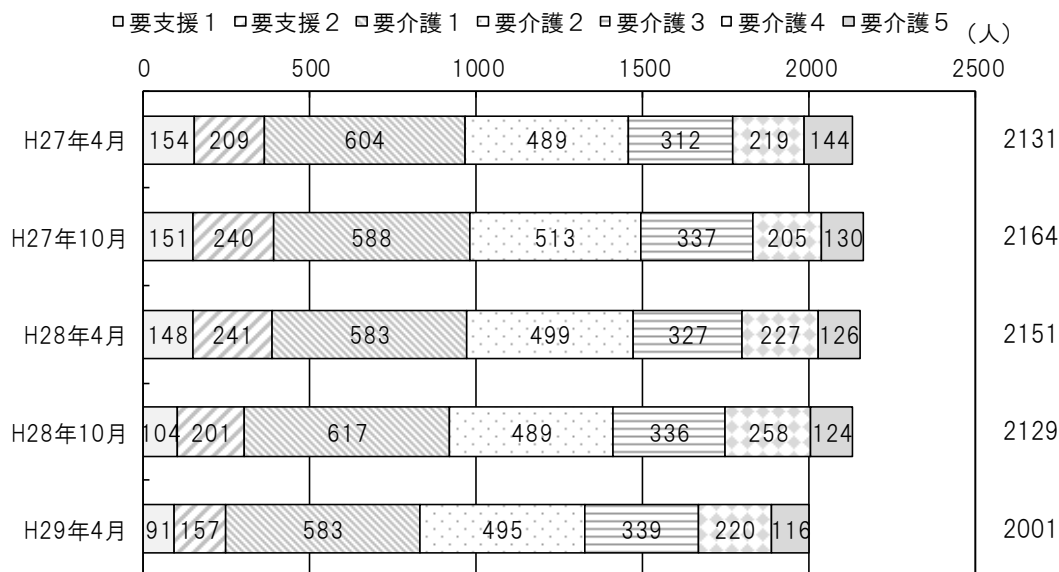
■ サービス類型別費用 要介護度別構成比の比較（平成28年10月）



### (3) 在宅サービス

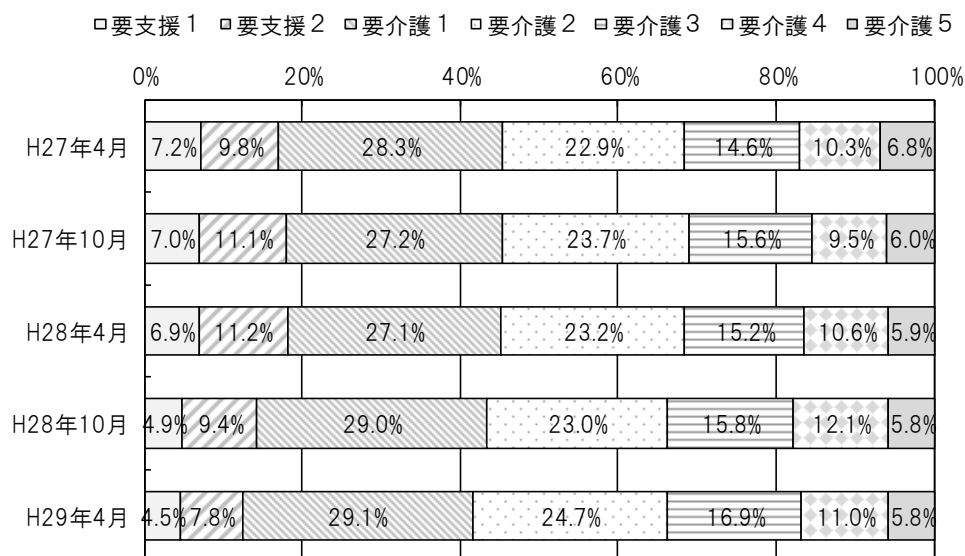
本市の在宅サービス利用者数は、平成28年10月までは2100人台で推移していましたが、平成29年4月には減少に転じ、2001人となっています。要介護度別では、要介護1～2の利用者が減少しています。

#### ■要介護度別利用者数の推移



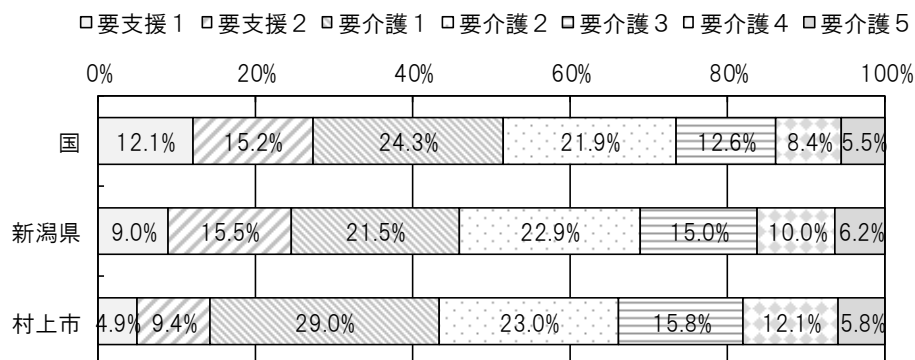
これを構成比にしてみると、要介護1が27～29%、要介護2が22～24%となり、両者を合計すれば、およそ半数を占めます。平成28年10月以降、要支援1～2の割合が減少しています。

#### ■要介護度別利用者数の構成比



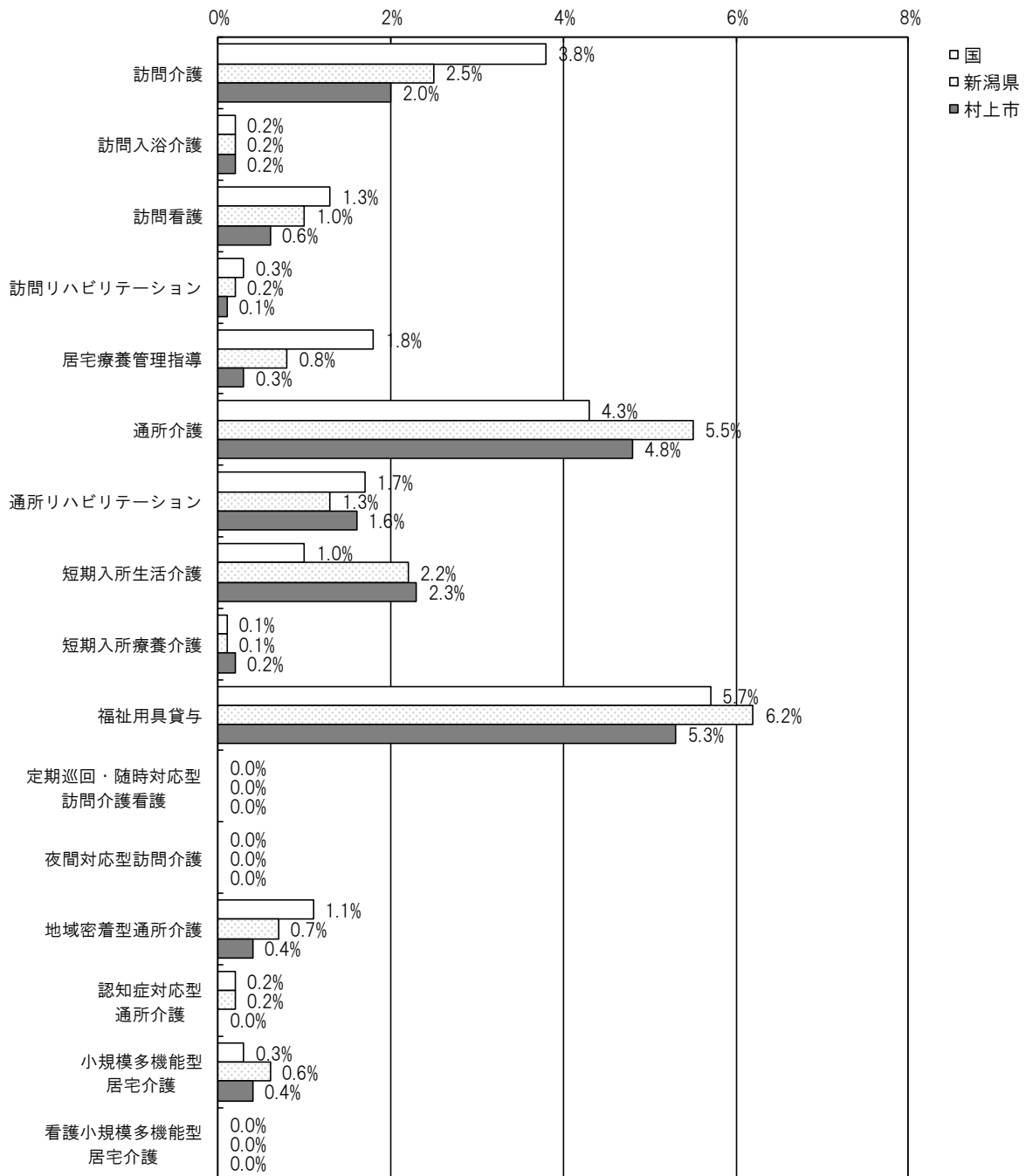
さらに、国、新潟県との比較では、本市は、要支援1～2の割合が低く、特に要支援1は国（12.1%）の半分以下となっています。

■要介護度別利用者数 構成比の比較（平成28年10月）



厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」では、第1号被保険者数に対する各サービス利用者の割合をサービス受給率として掲載しています（次頁グラフ）が、これによれば、本市は、国との比較では、訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導の受給率が低く、通所介護、短期入所生活介護の受給率が高い点が特徴的です。

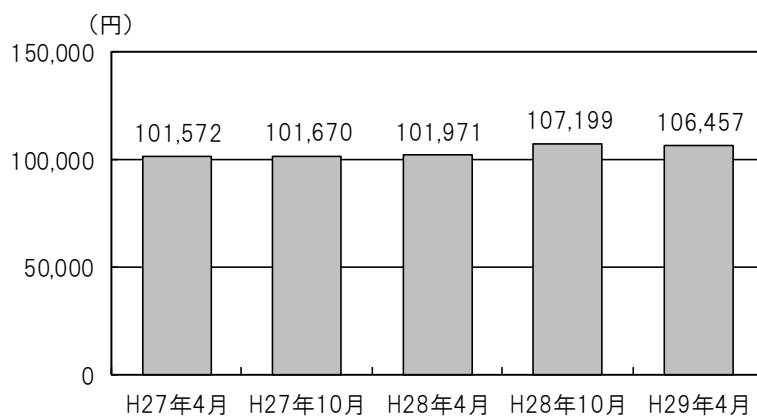
■ サービス別受給率の比較（平成 28 年）



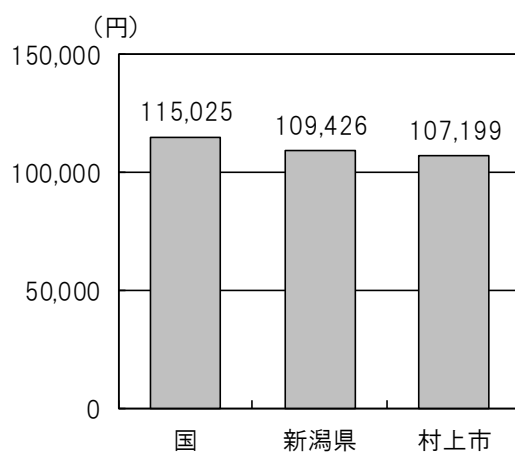


本市の在宅サービス利用者の1人当たりの費用額は10万円台で推移しています。また、国、新潟県との比較では、本市の費用額が最も低くなっています。

■利用者数1人当たりの費用額の推移



■利用者数1人当たりの費用額の比較 (平成28年10月)

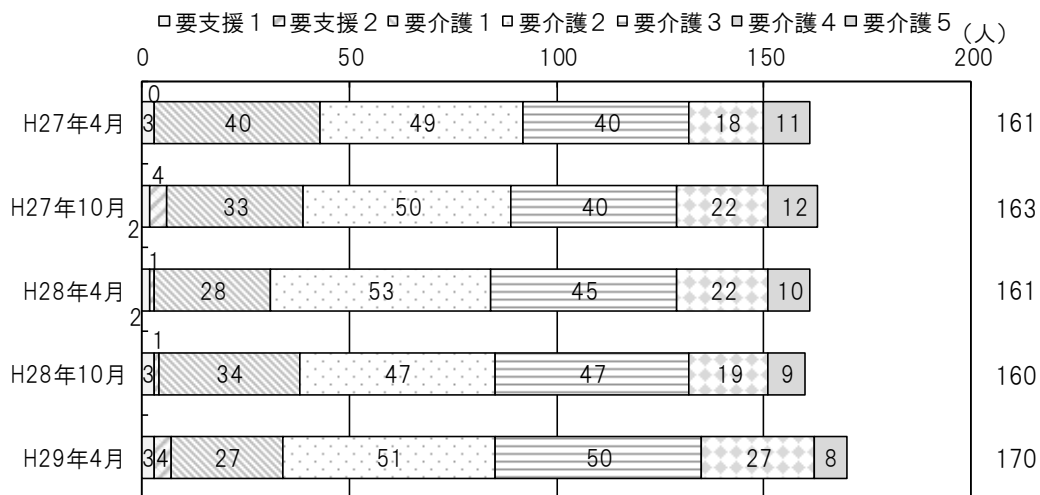


(4) 居住系サービス

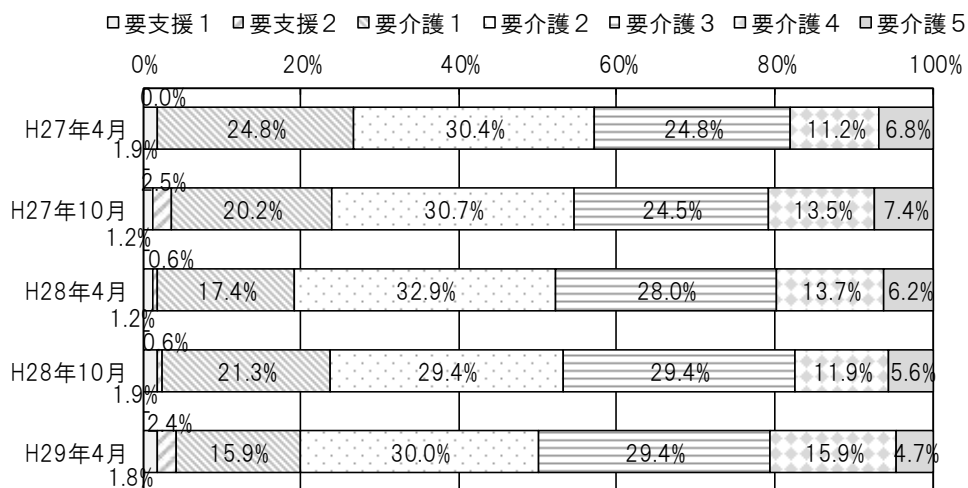
本市の居住系サービス利用者数は、平成28年10月までは160人台で推移していましたが、平成29年4月には170人となっています。

また、利用者の要介護度別の構成比をみると、要介護1の割合が減少し、要介護2～3の割合が増加しています。

■要介護度別利用者数の推移

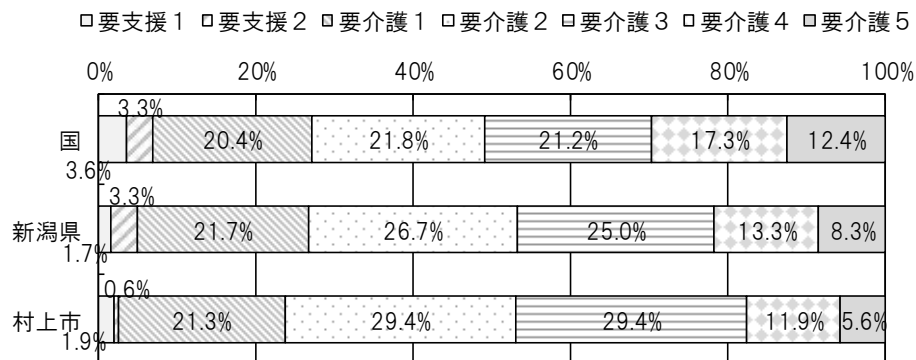


■要介護度別利用者数の構成比



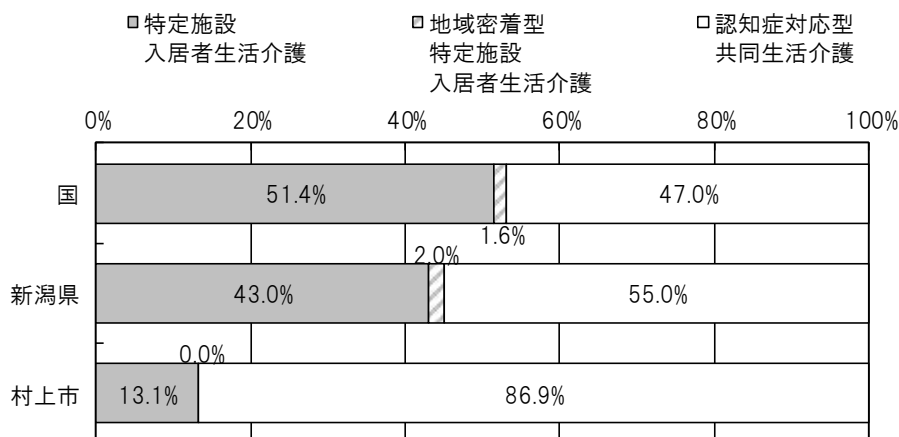
さらに、国、新潟県との比較では、本市は、要介護2～3の割合が高く、およそ6割を占めます。

■要介護度別利用者数 構成比の比較（平成28年10月）



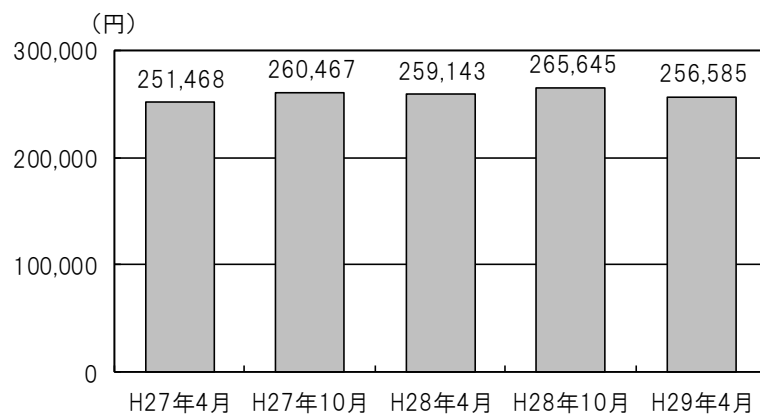
サービス別の構成比では、本市は認知症対応型共同生活介護の割合が顕著に高く、特定施設入居者生活介護は13.1%にとどまります。

■サービス別構成比の比較（平成28年10月）

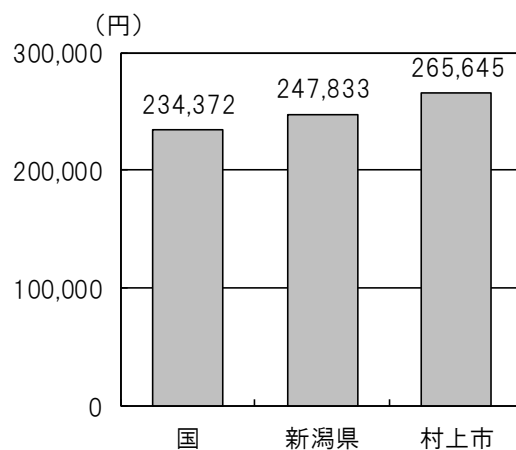


本市の居住系サービス利用者の1人当たりの費用額は25～26万円台で推移しています。また、国、新潟県との比較では、本市の費用額が最も高くなっています。

■利用者数1人当たりの費用額の推移



■利用者数1人当たりの費用額の比較 (平成28年10月)

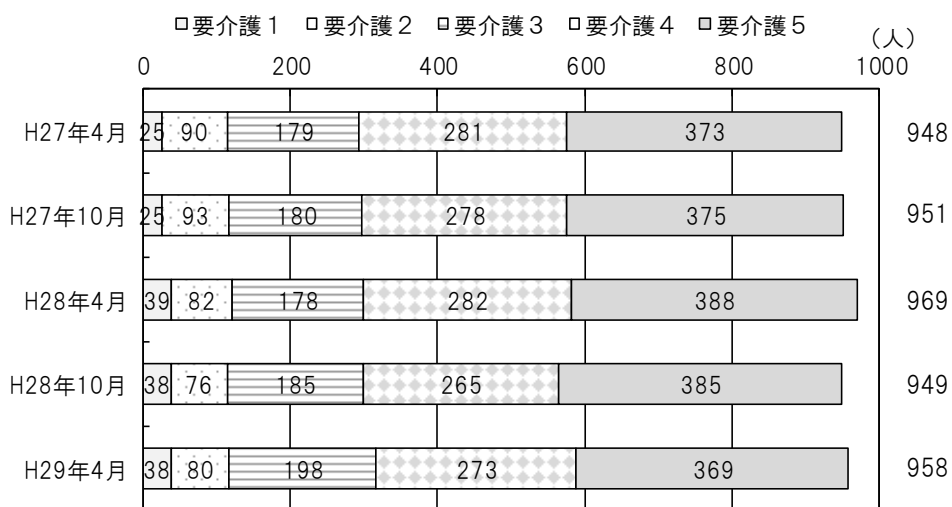


(5) 施設サービス

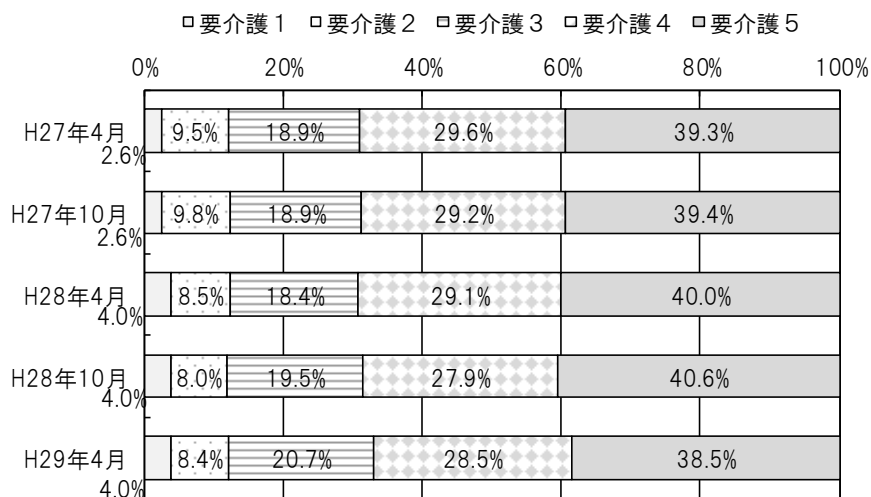
本市の施設サービス利用者数は、940～960人台で推移し、平成29年4月には958人となっています。

また、利用者の要介護度別の構成比をみると、要介護4～5の割合が6割以上を占め、施設利用の重度者への重点化が図られています。

■要介護度別利用者数の推移

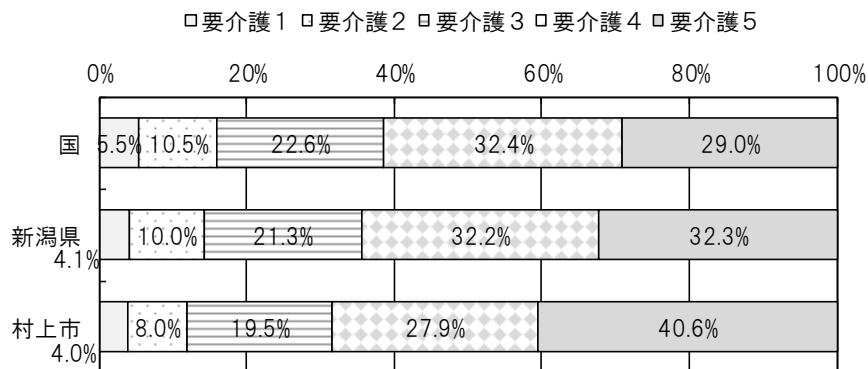


■要介護度別利用者数の構成比



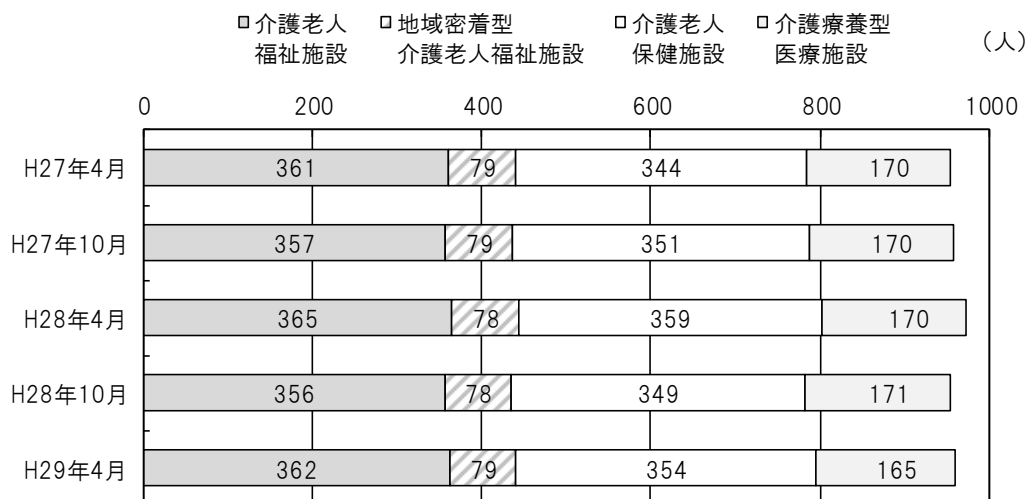
国、新潟県との比較では、本市は、要介護4～5の重度者への重点化が最も顕著となっています。

■要介護度別利用者数 構成比の比較（平成28年10月）



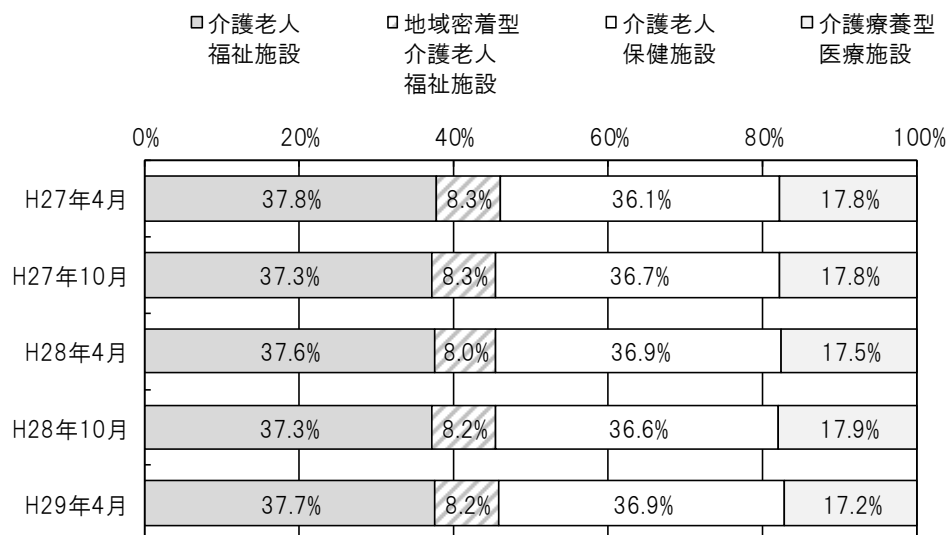
サービス別利用者数の推移をみると、介護老人福祉施設が350～360人台で最も多く、次いで介護老人保健施設が340～350人台でほぼ同水準となっています。地域密着型介護老人福祉施設（78～79人）、介護療養型医療施設（160～170人台）を含め、利用者数に大きな変化はみられません。

■サービス別利用者数の推移



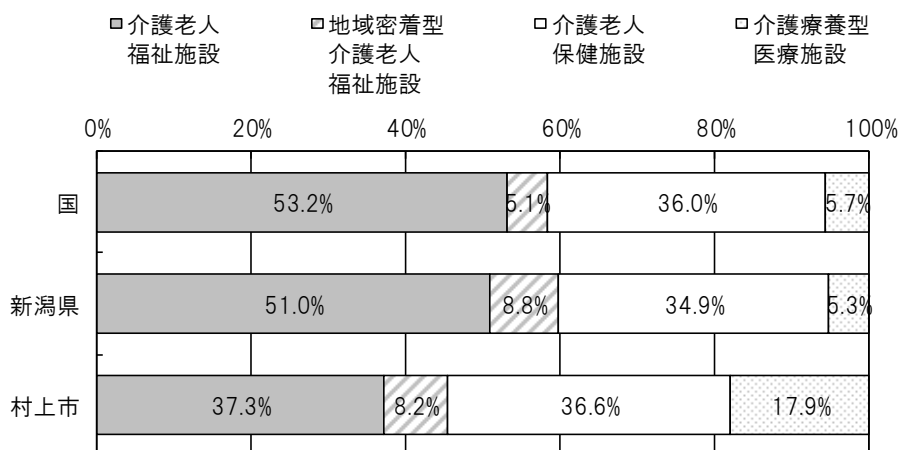
上記のとおり、サービス別利用者数に大きな変化がないことから、構成比もほぼ一定となっています。介護療養型医療施設が約17%を占めることから、事業転換等の動向には留意が必要となります。

■ サービス別利用者の構成比



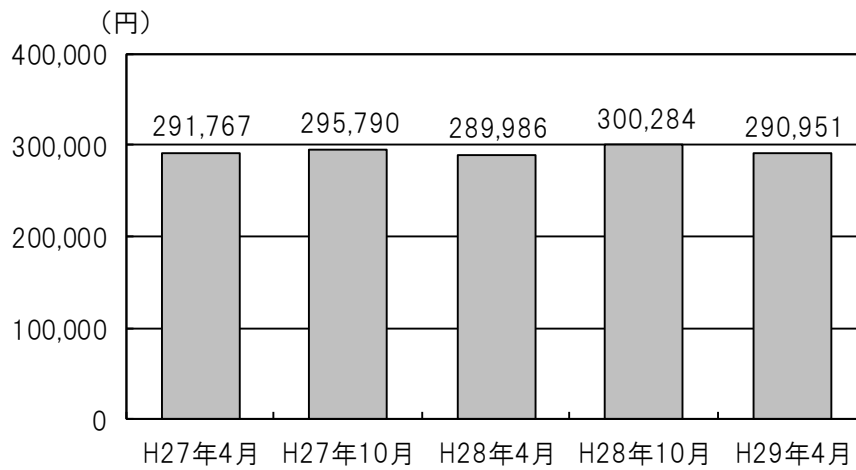
国、新潟県との比較では、本市は、介護療養型医療施設の割合が高い点が特徴的で、その分、介護老人福祉施設の割合が低くなっています。

■ サービス別利用者の構成比（平成28年10月）

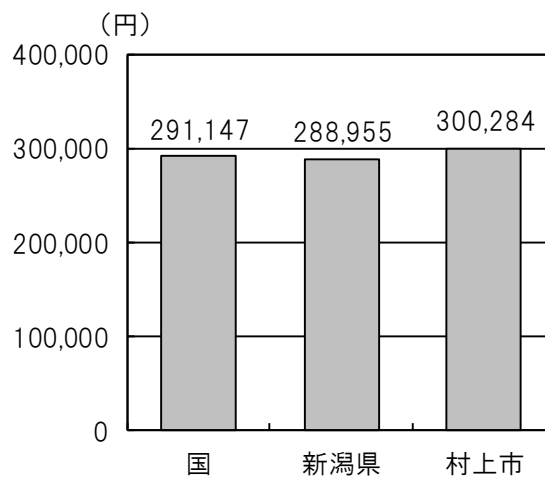


本市の施設サービス利用者の1人当たりの費用額は概ね29～30万円台で推移しています。また、国、新潟県との比較では、本市の費用額が最も高くなっています。

■利用者数1人当たりの費用額の推移



■利用者数1人当たりの費用額の比較 (平成28年10月)

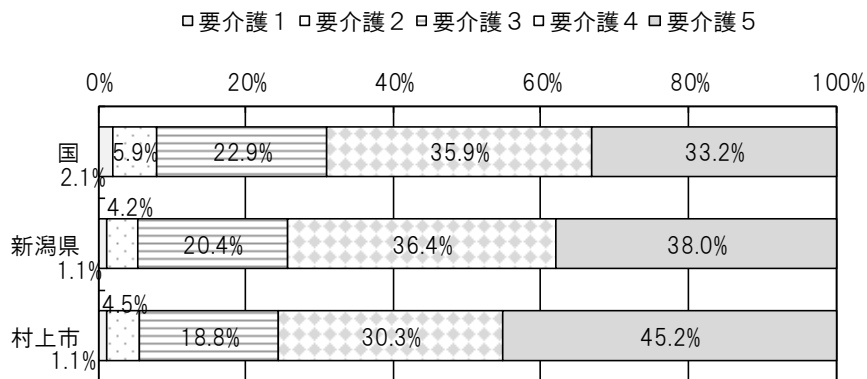




＜施設種類別の利用状況＞

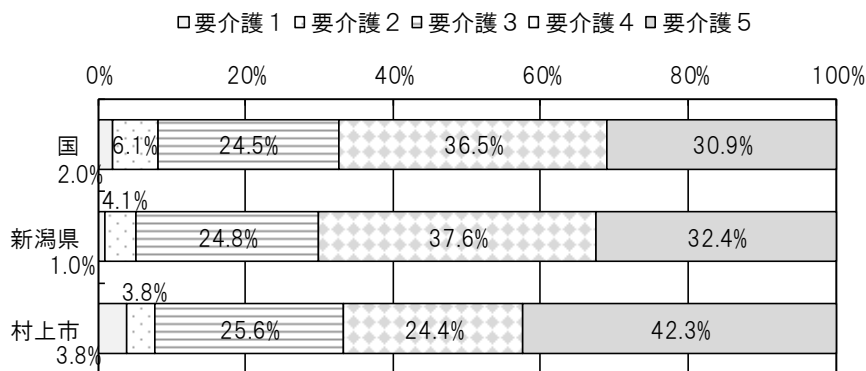
介護老人福祉施設の利用者の構成比を、国、新潟県と比較すれば、本市は、75%以上が要介護4～5で占められ、最も重度者への重点化が進行しています。

■介護老人福祉施設利用者 構成比の比較（平成28年10月）



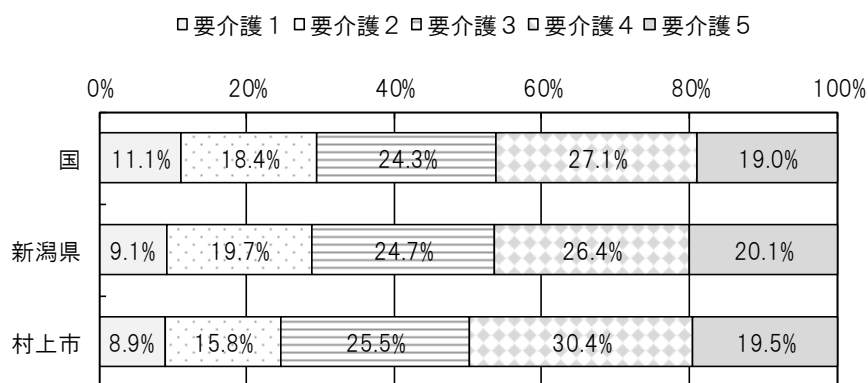
地域密着型介護老人福祉施設の利用者の構成比は、上記の介護老人福祉施設とは異なり、要介護4～5の重度者の割合は7割弱ですが、要介護5については42.3%と、国、新潟県よりも高くなっています。

■地域密着型介護老人福祉施設利用者 構成比の比較（平成28年10月）



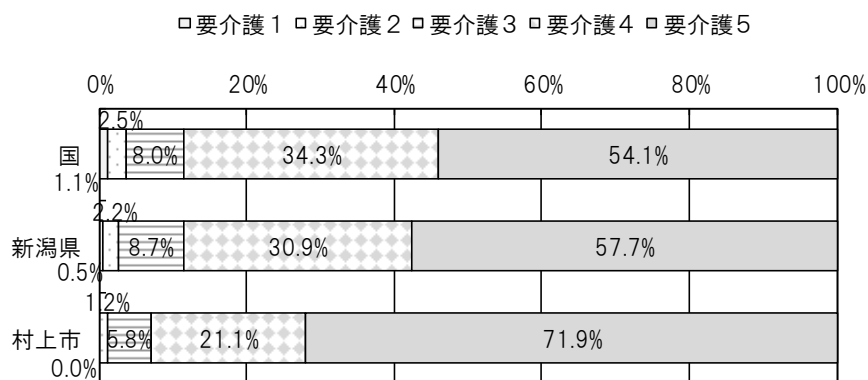
介護老人保健施設の利用者の構成比は、介護老人福祉施設よりも軽度者の利用の割合が高くなっていますが、国、新潟県との比較では、本市の重度者の割合が最も高くなっています。

■介護老人保健施設利用者 構成比の比較（平成 28 年 10 月）



本市の介護療養型医療施設の利用者は7割以上が要介護5であり、国、新潟県よりも10ポイント以上高くなっています。

■介護療養型医療施設利用者 構成比の比較（平成 28 年 10 月）



## 5. サービス提供基盤の状況

サービス系統別での、基盤整備の状況を示す指標として「要支援・要介護認定者1人当たりの定員」があります（「地域包括ケア『見える化』システム」より引用。「平成28年時点」の値）。

これを「要支援・要介護認定者100人当たり」に換算し直して、取りまとめたものが下表となります。

本市は、施設サービスについては、国と新潟県との高い水準にありますが、通所系サービス、居住系サービスについては、国、新潟県よりも低い水準となっています。

### ■通所系サービス

	全国	新潟県	村上市
通所介護	15.4	13.9	12.9
通所リハビリテーション	4.4	2.6	3.6
認知症対応型通所介護	0.7	0.6	0.3
小規模多機能型居宅介護_宿泊	0.6	1.1	0.8
小規模多機能型居宅介護_通い	1.3	2.1	1.6
看護小規模多機能型居宅介護_宿泊	0.0	0.0	-
看護小規模多機能型居宅介護_通い	0.1	0.1	-
通所系サービス計	22.5	20.5	19.3

### ■居住系サービス

	全国	新潟県	村上市
特定施設入居者生活介護	4.4	2.1	-
認知症対応型共同生活介護	3.2	2.7	3.5
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.1	0.1	-
居住系サービス計	7.7	4.9	3.5

### ■施設サービス

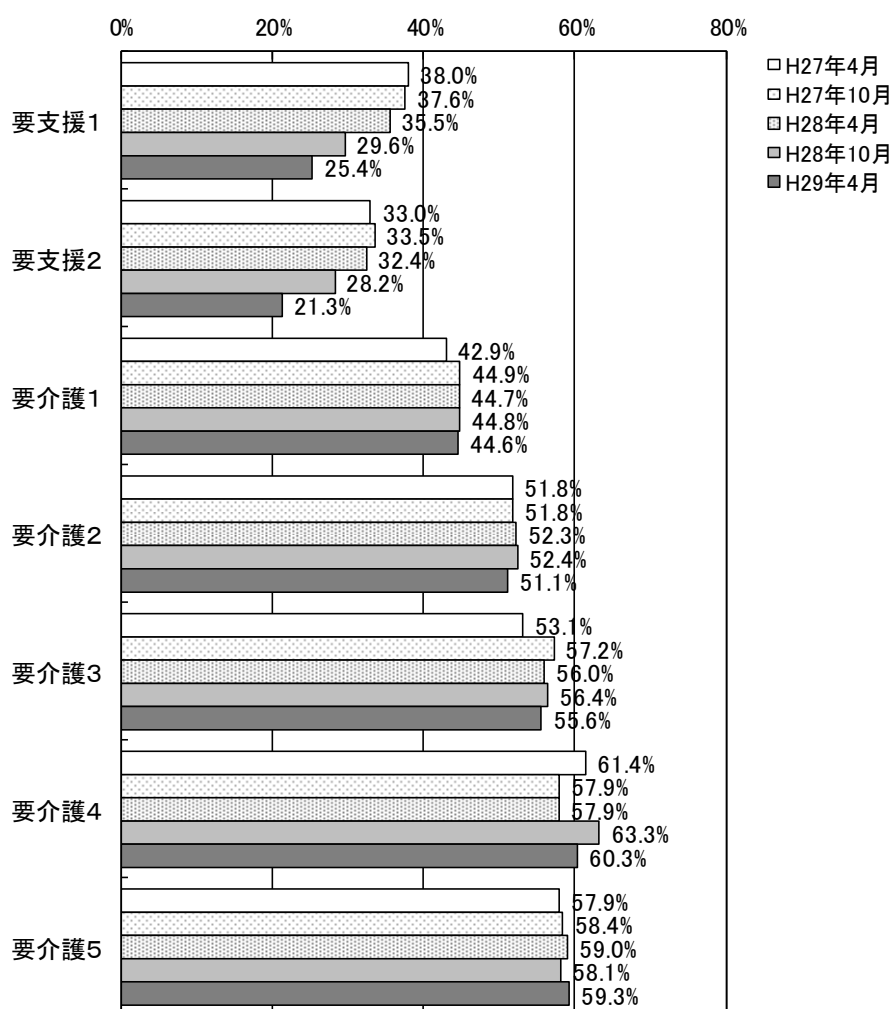
	全国	新潟県	村上市
介護老人福祉施設	8.6	11.4	9.0
介護老人保健施設	6.0	7.9	7.0
介護療養型医療施設	1.0	1.2	5.0
施設サービス計	15.5	20.5	21.0

## 6. 要介護度別「対支給限度額比率」の推移

支給限度額に対する要介護度別の1人当たりの給付費の割合をとりまとめ、その推移をみたものが下図です（「給付分析ソフト」により作成。対象となるサービスは、訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハ、通所介護、通所リハ、福祉用具、短期入所、夜間訪問、認知症デイ、地域密着型デイ、小規模多機能、GH短期の13種類）。

要支援1～要介護1は30%台から20%台に低下していますが、要介護1以上は対支給限度額比率に大きな変化はみられません。

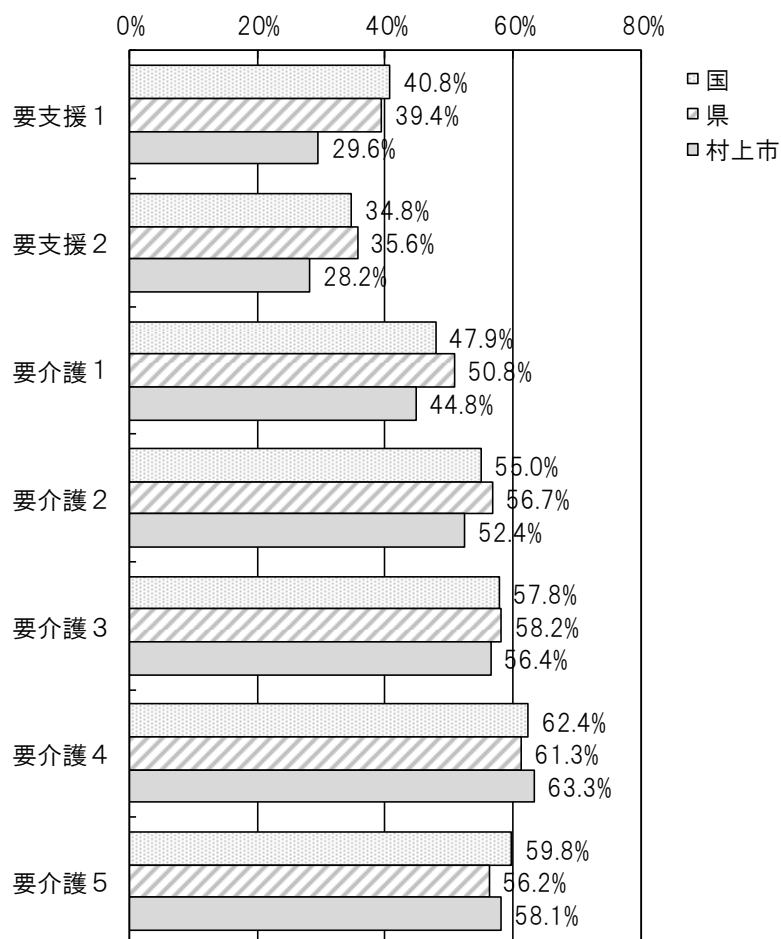
■ 対支給限度額比率



これを国、県と比較すれば、本市は、要介護2以下の軽度層において、国、県よりも低い割合となっています。

■対支給限度額比率の比較

※国、新潟県の比率は「介護給付費等実態調査」により作成した参考値



資料（介護保険事業状況報告）

①第1号被保険者数（各年10月） (人)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	30,441,753	31,526,640	32,631,859	33,464,488	34,153,984
新潟県	636,820	652,155	670,022	684,570	695,979
村上市	21,209	21,586	21,906	22,325	22,557

②第1号被保険者数・後期高齢者（各年10月） (人)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	14,965,324	15,328,084	15,641,693	16,093,889	16,669,728
新潟県	348,154	352,099	354,376	358,716	363,868
村上市	12,151	12,277	12,308	12,363	12,424

③認定者数・総計（各年10月） (人)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	5,486,183	5,783,209	6,001,756	6,175,282	6,297,027
新潟県	121,006	125,467	128,983	130,547	132,262
村上市	3,574	3,666	3,779	3,876	3,970

④認定者数・第1号被保険者（各年10月） (人)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	5,330,911	5,631,183	5,858,018	6,036,483	6,161,894
新潟県	117,894	122,426	126,063	127,744	129,602
村上市	3,496	3,599	3,708	3,804	3,901

⑤認定者数・後期高齢者（各年10月） (人)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	4,655,426	4,915,014	5,105,328	5,271,951	5,402,768
新潟県	106,400	110,540	113,625	115,185	117,030
村上市	3,205	3,313	3,398	3,461	3,561

⑥居宅サービス受給者数（各年10月） (人)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	3,435,736	3,618,389	3,795,005	3,928,989	3,938,727
新潟県	74,696	76,788	79,000	79,960	79,976
村上市	1,975	2,020	2,082	2,142	2,092

⑦地域密着型サービス受給者数（各年10月） (人)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	334,636	357,132	390,685	415,579	792,825
新潟県	8,023	8,623	9,583	11,423	14,593
村上市	210	249	305	297	422

⑧施設サービス受給者数（各年10月） (人)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	879,571	894,630	900,547	914,493	925,396
新潟県	24,161	24,617	25,159	25,425	25,956
村上市	868	874	859	878	874

⑨サービス給付費（各年10月） (千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	664,056,665	690,133,810	721,459,519	728,366,583	738,905,511
新潟県	15,974,612	16,373,277	17,012,287	16,966,161	17,197,086
村上市	520,770	521,883	549,841	532,953	546,000

⑩居宅サービス給付費（各年10月） (千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	357,793,103	376,388,581	396,755,246	402,368,450	376,315,312
新潟県	7,781,584	7,952,095	8,189,714	8,059,070	7,678,769
村上市	231,393	228,986	239,470	231,100	233,063

⑪地域密着型サービス給付費（各年10月） (千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	69,670,107	74,180,125	82,057,905	86,407,445	119,135,379
新潟県	1,757,090	1,886,803	2,152,509	2,327,772	2,782,231
村上市	48,014	54,395	69,941	66,440	75,503

⑫施設サービス給付費（各年10月） (千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	236,593,455	239,565,104	242,646,367	239,590,688	243,454,820
新潟県	6,435,938	6,534,379	6,670,064	6,579,318	6,736,086
村上市	241,362	238,502	240,430	235,413	237,434